

# ゼロにはならないリスクと共に生きていくことの意味

ながれ

河津 恵鈴 (かわづ えりん/公益財団法人地球環境戦略研究機関)

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは様々な面で人間社会に影響を与えている。WHOによると、5月11日時点で世界の感染者数は400万人以上とされ、経済的な影響はリーマンショック時よりも深刻であろう。複数の研究機関による状況分析から、今年にはコロナ危機が貧困をさらに悪化させることが予測される。

すでに緊急体制を緩め始めた国も多く、経済活動を再開して「通常的生活」に戻ろうとしているが、今回のコロナ危機は社会システムに基本的な問題を提起している。国連事務総長は今年4月のペータースベルグ気候対話で今後の復興プロセスについて、「史上稀にみる、だがすぐに閉じてしまうであろう変革への窓が開かれた」と述べた。

私は大学院で公衆衛生を学んだが、その視点からすると、コロナ後に元通りの生活に戻るとはとても考えられない。疫学者などの専門家は、過去30年間に新しい感染症の突発的発生(アウトブレイク)が増加しているとの分析結果<sup>1</sup>を基に、新型コロナのような深刻な感染症の出現について何年も前から警告を發してきた。にもかかわらず、かつて大流行した伝染病の研究や経験を活かせず、問題を見過し、予防策や対応策を怠り、今回の危機が引き起こされてしまった。

いずれ環境の大規模破壊が起こる可能性を考えると、状況を悪化させる現在の非持続的な社会システムは、今こそ、再構築を考える必要があるだろう。これからの社会では、少なくとも、新型コロナより広範に影響する可能性のある環境リスクに対する政策や対策を優先し、医療制度を強化し、全ての人々の幸福のためになるようなイノベーションの活用が求められる。

## プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)の中の社会

新型コロナのような人獣共通感染症は環境変化と深く関係がある。自然環境の大変化に伴い、病原菌やその媒体となる動物と人間とが接触しやすくなる<sup>ii</sup>。人間活動が直接的(土地利用の変化等)、間接的(化石燃料の使用などによる気候変動の進展等)に、自然環境に強くプレッシャーをかけているのは確実である。このまま元通りの生活に戻れば、想像を絶する大規模な気候危機に向かって突き進むこととなり、さらに新たな伝染病の発生などにより社会に甚大な影響を及ぼすことになるだろう。

人獣共通の疾病が、これまでに起こった伝染病のアウトブレイクの大半を占めていることはすでに明白であり、公衆衛生の観点から見ても、気候変動や生態系の損失を食い止めるための早急な措置が必要である。それは社会システムの変革であり、パンデミックからの「グリーンな回復」はその第一歩でなければならない。

## 医療制度の整備された社会

コロナ危機は、予防医学を軽んじ、そのための予算を投じてこなかったツケを払わされた、とも言えるだろう。専門家も、様々なウイルスに対応するワクチンの開発には多額の資金が必要なため、製薬会社や各国政府は必要な研究費を出すのを渋ってきたと述べている。

このような「利益性」が薄いと見られる保健・医療面でのイニシアチブに対し、ゲイツ財団は資金援助をしてきている。この医療支援活動は数100万人の命を救ってきており、このような非国家組織が既存の保健・医療システ

ムの支援において重要な役割を果たしていることは間違いない。しかし、慈善活動に依存するばかりで、自国の政府の体制を強化しないのは危険である。

国レベルでの保健・医療システムの強化とは、健康調査、保健データのデジタル化、ワクチン接種や科学的根拠のある公衆衛生プログラムの実施、などに予算を配分し、医療・保健に関する教育に補助金を支給して教育格差をなくすことである。同時に、グローバル化により感染症の拡大が容易にパンデミックになることから、全世界的連携により、疫学的な情報や解決策を共有する必要がある。それが全ての国にとって一番よい方法であるということを認識する必要がある。

### **イノベーションに投資しリスク軽減を**

#### **図りつつ誰一人取り残さない社会**

緊急事態に際して、社会的弱者は影響を受けやすく、かつ適応力が弱い。実際、新型コロナウイルス感染症でも、社会的に弱い立場にあった人々（高齢者、基礎疾患があるなど）が重症化しやすい傾向となっている。

世界各地で感染拡大を防ぐためテレワークやオンライン授業などが導入された。こうした新たなライフスタイルは、気候変動対策と他の環境対策の実質的な共便益（一石二鳥）となる可能性がある。また、障がいを持つ人々や高齢者、専業主婦の社会活動（就業や学習など）を容易にするとも考えられる。しかし、テレワークのためにはインフラが整備され、かつ社会的な規範も整っている必要がある。社会的弱者にとって新たなライフスタイルは適応しにくい。低所得者はテレワークが可能な仕事には就けず、あるいはテレワークに必要なIT機器を所有していないかもしれない。またテレワークは母親にとってより負担が大きく、伝統的な家庭観に基づく性差別や性別役割により子供の世話や家事が母親に重くのしかかり、女性が取り残されるのではないかと懸念がある<sup>iii</sup>。コ

ロナ後の持続可能なライフスタイルが、全ての人々に利益をもたらすためには、こうした多様な課題に総合的に対応することが必須である。

加えて、このコロナ危機により、感染防止を目的とした、自動化やデジタル化などの技術活用が様々な場面で進むだろう。こうした技術により、ビジネスの効率化が進み、過剰労働対策や人件費の削減にも繋がるかもしれない。こうした技術の活用には利点も多いが、仕事を失った人々への生計補助など社会的コストの緩和も非常に重要である。グリーン・ニューディールのような政策が、コロナ危機からの「グリーンな回復」の一つの形として実施されれば、（適切な研修が行われるならば）影響を受けた人々に新たな仕事が生まれ、同時に温室効果ガス削減目標に近づくこともできるだろう。

### **終わりに**

パンデミック後の世界が以前よりずっと持続可能で強靱で、幅広く開かれた社会になるよう努力していきたい。いや、必ず努力しなければならない。緊急事態により効果的に対応できるようにするだけでなく、全ての人に平等かつ倫理的な社会的イノベーションを活用し、先述した様々な課題に取り組みながら、長期的に強靱な社会を構築していくことが大切である。しかし環境面や社会面での方策の効果は日常生活では実感されにくく、政治的なアピール力も弱く政策が進展しにくい。それでも、強靱な社会システムを構築することは大変重要であり、すぐにでも取りかかればならぬ。ここでは私たちが克服しなければならない課題に対して表面的に触れただけだが、今後あるべき世界の姿やどのように達成するかについて議論していく上で、本稿が少しでも役に立てば幸いである。

i <https://doi.org/10.1098/rsif.2014.0950>（英文のみ）

ii <https://doi.org/10.1073/pnas.1208059110> ; <https://doi.org/10.1016/j.envint.2015.09.007>（共に英文のみ）

iii <https://www.theguardian.com/us-news/2020/mar/16/womens-coronavirus-domestic-burden>（英文のみ）